

災害時の避難行動

災害時の避難行動を規定する要因としては、建物の構造など周囲の物理的環境の要因も存在するが、ここでは人的（心理的）要因について紹介する。

●避難行動生起までの意思決定過程 緊急時の情報処理プロセスを検討した池田謙一(1986)は、図1のような情報処理モデルを提示している。下半分が緊急時の情報処理過程であり、まず初期的制約条件として「知力」「体力」「知識」が存在し、そこに危機の手がかり情報が入ってくると、状況を判断する「状況の定義(または再定義)のプロセス」で状況予期を構成する。次の「対応の判断のプロセス」では環境に対し働きかけを行う「外的対応」や、恐怖感の処理などの「内的対応」を判断し、最後に反応が生じるとするモデルである。日常の情報処理プロセスとの違いは、緊急時には情報処理資源や時間的資源が少ないため、制御機構の影響が大きくなる点であり、この制御機構は「時間がない」「頭が混乱するほど事態が複雑だ」などと考え、予期産出活動がうまく進行しているかを判断する「モニタ

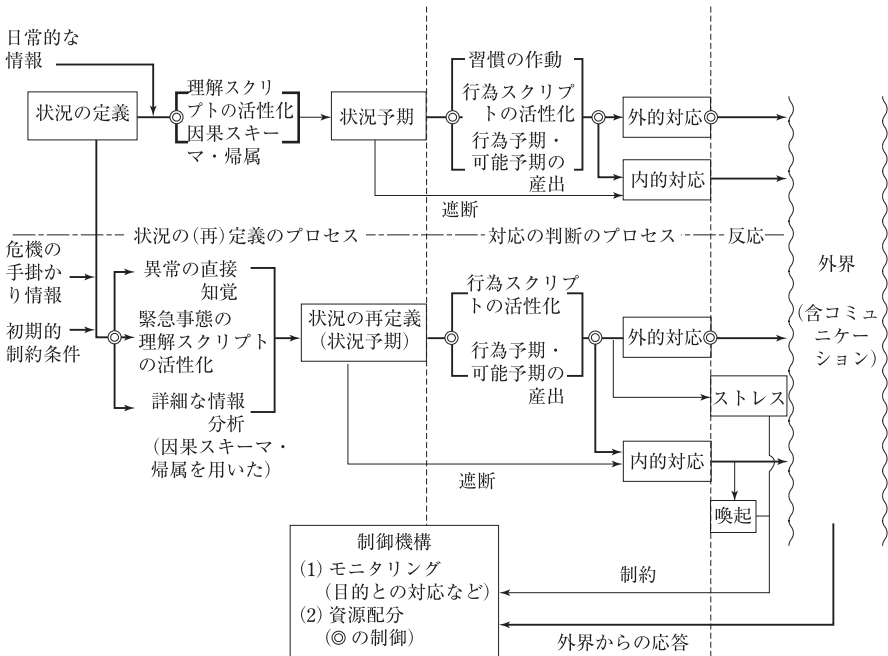


図1 日常の情報処理・緊急時の情報処理モデル（出典：[1] p.120, 1986）

リング」と、この情報をもとに外的対応-内的対応の情報処理や決定された対応行動の実行にかかわる資源を効率的に配分する、「資源配分」の2つからなっている。したがって、行為スクリプト(習慣化された一連の行動手順)が活性化すると情報処理資源への圧迫が小さくなり、外的対応の実行に余裕が生じると考えられている。また、最後の「対応行動」は、一般に労力(コスト)の低い行動が選択される。したがって、避難する方が避難しないよりもコストが低いと判断されれば避難行動が生じるのである。しかし、情報処理資源や時間資源の制約により、例えば「家を離れるのが辛い」とだけ考えて避難しないなど、コストよりも目立つ要因だけを念頭に置いた決定がしばしばなされることも明らかにされている。

●**避難行動に影響する要因** 伊豆大島三原山の噴火災害時(1986)の避難行動を分析した田崎篤郎(1988)によれば、対策本部からの避難指示を聞いた人は7割以上いたが、避難の決め手となったのは、町役場や消防団の人からの指示や家族や近所の人からの働きかけなど、パーソナルな影響(4割以上)が大きかった。また、避難を始める前に噴火や地震にともなう振動や鳴動により不安を感じた人が過半数を占めていた。避難行動が生じるためには、①災害による脅威の大きさ、②その脅威が自分に迫ってくる可能性の予想の2つが関係しており、災害の状態により脅威と感じられないうちは避難行動が生じにくいと考えられている。

危険性が曖昧な状態における避難行動を実験的に検討したラタネとダーリー(1968)は、被験者を実験室に待たせ、通風口から無害な煙を入れたときに、部屋を出て報告するまでの時間を測定した。被験者が1人で待っていた場合には4分以内に75%が報告したが、見知らぬ他者と3人で待っていた場合には13%、3人中2人が消極的な演技をした場合には10%になった。このように危険性が曖昧な状況に他者とともにいる場合には、他者の行動に基づいて状況を解釈し、他者が行動しないのを見て危機的状況ではないと解釈したために避難行動が抑制されたと考えられる。したがって、実際には危機的状況であっても避難しないことが考えられるのである。特に人間には、非日常的で異常な事態が起こっても、異常とは考えにくい認知の歪みである「正常性バイアス」があるため、他者とともにいるときには危機的事態を楽観視する傾向が促進されると考えられる。危険性が明らかな場合の避難行動に関する酒田大火(1976)の研究(安倍, 1982)によれば、家族と一緒にいる場合よりも先に家族を逃がして1人でいる場合の方が、家を見捨てられず、避難行動が遅れていたほか、火災が50m以内に迫らないと逃げない人が32.8%存在し、避難行動が起きにくかったことがわかる。 [清水 裕]

□参考文献

- [1] 池田謙一『緊急時の情報処理』東京大学出版会, 1986
- [2] 安倍北夫他編, 田崎篤郎「火山噴火・水害時における避難行動」『自然災害の行動科学』福村出版, 1988